令和４年度

大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

大網白里市監査委員

監　第　１４１　号
令和５年８月８日

大網白里市長　金坂　昌典　様

大網白里市監査委員　古川　光夫
同　　　　　　岡田　憲二

令和４年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和４年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、大網白里市監査基準（令和２年大網白里市監査委員告示第２号）に準拠したものである。

― 目　　　次 ―

令和４年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象 …… 1

第２　審査の期間 …… 1

第３　審査の着眼点及び実施内容 …… 1

第４　審査の結果 …… 1

第５　決算概要 …… 2
　１　総　括 …… 2
　　（１）歳入歳出決算の状況 …… 2
　２　一般会計 …… 3
　　（１）歳　入 …… 3
　　（２）歳　出 …… 12
　３　特別会計 …… 17
　　（１）国民健康保険特別会計 …… 17
　　（２）後期高齢者医療特別会計 …… 18
　　（３）介護保険特別会計 …… 19
　　（４）介護サービス事業特別会計 …… 20
　　（５）土地区画整理事業特別会計 …… 21
　４　財産に関する調書 …… 22
　　（１）公有財産 …… 22
　　　①土地及び建物 …… 22
　　　②有価証券 …… 22
　　　③出資による権利等 …… 22
　　（２）物　品 …… 23
　　（３）債　券 …… 23
　　（４）基　金 …… 23

第６　むすび …… 24

令和４年度大網白里市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象　…………………………………………… 25

第２　審査の期間　…………………………………………… 25

第３　審査の着眼点及び実施内容　………………………… 25

第４　審査の結果　…………………………………………… 25

第５　各基金の運用状況　…………………………………… 26

※　比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

※　負数は「△」で表示した。

令和４年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和４年度大網白里市一般会計歳入歳出決算
令和４年度大網白里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和４年度大網白里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和４年度大網白里市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和４年度大網白里市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度大網白里市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和５年７月１日から令和５年７月２７日まで

第３　審査の着眼点及び実施内容

令和４年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が合理的かつ効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの諸点に留意するとともに、関係諸帳票、証書類等を照合精査し、関係職員から説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算その他関係書類については、法令に適合して作成されており、関係諸帳票等を照合精査した結果、その計数はいずれも正確なものと認められた。

また、予算の執行等については、所期の目的に沿い効率的になされ、おおむね適正であると認められた。

なお、決算の概要及び意見は、次のとおりである。

第５ 決算概要

１ 総括

（１）歳入歳出決算の状況

決算収支の状況　　　　（単位：円、%）

	区分		予算現額	歳入決算額(A)		歳出決算額(B)		翌年度繰越	実質収支
				金額	収入率	金額	執行率	財源(C)	(A-B-C)
令和4年度	一般会計		17,627,726,000	17,605,677,284	99.9	16,780,714,549	95.2	114,918,000	710,044,735
	特別会計	国民健康保険	5,475,425,000	5,363,510,606	98.0	5,261,202,879	96.1	0	102,307,727
		後期高齢者医療	703,801,000	694,101,292	98.6	689,769,002	98.0	0	4,332,290
		介護保険	4,745,644,000	4,680,921,820	98.6	4,423,716,544	93.2	0	257,205,276
		介護サービス事業	27,029,000	23,179,216	85.8	23,179,216	85.8	0	0
		土地区画整理事業	191,885,000	150,683,173	78.5	131,636,957	68.6	1,485,000	17,561,216
	合計		28,771,510,000	28,518,073,391	99.1	27,310,219,147	94.9	116,403,000	1,091,451,244
令和3年度	一般会計		18,135,149,000	17,823,635,834	98.3	16,928,519,152	93.3	44,660,000	850,456,682
	特別会計	国民健康保険	5,430,519,000	5,340,364,673	98.3	5,285,726,695	97.3	0	54,637,978
		後期高齢者医療	654,631,000	647,526,564	98.9	642,735,947	98.2	0	4,790,617
		介護保険	4,602,949,000	4,585,050,081	99.6	4,390,736,413	95.4	0	194,313,668
		介護サービス事業	26,501,000	27,365,828	103.3	25,151,500	94.9	0	2,214,328
		土地区画整理事業	220,519,000	174,728,587	79.2	129,671,626	58.8	12,800,000	32,256,961
	合計		29,070,268,000	28,598,671,567	98.4	27,402,541,333	94.3	57,460,000	1,138,670,234
比較増減	一般会計		△ 507,423,000	△ 217,958,550	—	△ 147,804,603	—	70,258,000	△ 140,411,947
	特別会計	国民健康保険	44,906,000	23,145,933	—	△ 24,523,816	—	0	47,669,749
		後期高齢者医療	49,170,000	46,574,728	—	47,033,055	—	0	△ 458,327
		介護保険	142,695,000	95,871,739	—	32,980,131	—	0	62,891,608
		介護サービス事業	528,000	△ 4,186,612	—	△ 1,972,284	—	0	△ 2,214,328
		土地区画整理事業	△ 28,634,000	△ 24,045,414	—	1,965,331	—	△ 11,315,000	△ 14,695,745
	合計		△ 298,758,000	△ 80,598,176	—	△ 92,322,186	—	58,943,000	△ 47,218,990

２　一般会計

歳入決算額は17,605,677,284円、歳出決算額は16,780,714,549円で翌年度繰越財源114,918,000円を除く実質収支は710,044,735円である。

（１）歳　入

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第１款　市税

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	4,920,763,000	5,632,125,653	5,166,135,724	36,074,081	429,915,848	105.0	91.7
令和３年度	4,794,432,000	5,564,017,052	5,052,305,950	53,143,928	458,567,174	105.4	90.8
増減額	126,331,000	68,108,601	113,829,774	△ 17,069,847	△ 28,651,326	—	—
増減率	2.6	1.2	2.3	△ 32.1	△ 6.2	—	—

本年度における一般会計総額17,605,677,284円に対する市税の比率は29.3％で、前年度（28.3％）と比較すると、1.0ポイントの増加である。

予算現額4,920,763,000円に対し、収入済額は5,166,135,724円で収入率は105.0％である。

収入済額の内訳は、市町村民税2,723,703,417円、固定資産税1,972,505,697円、軽自動車税145,227,719円、市たばこ税321,475,691円、鉱産税3,223,200円であり、前年度と比較すると、113,829,774円の増加である。

不納欠損額の内訳は、市町村民税14,471,127円、固定資産税19,797,354円、軽自動車税1,805,600円であり、前年度と比較すると、17,069,847円の減少であり、いずれも多くが滞納繰越分である。

第２款　地方譲与税

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	182,277,000	187,212,000	187,212,000	0	0	102.7	100.0
令和３年度	181,623,000	196,007,000	196,007,000	0	0	107.9	100.0
増減額	654,000	△ 8,795,000	△ 8,795,000	0	0	—	—
増減率	0.4	△ 4.5	△ 4.5	0.0	0.0	—	—

予算現額182,277,000円に対し、収入済額は187,212,000円で収入率は102.7％である。

収入済額を前年度と比較すると、8,795,000円の減少である。

第３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	4,000,000	3,950,000	3,950,000	0	0	98.8	100.0
令和３年度	4,000,000	4,185,000	4,185,000	0	0	104.6	100.0
増減額	0	△ 235,000	△ 235,000	0	0	―	―
増減率	0.0	△ 5.6	△ 5.6	0.0	0.0	―	―

予算現額4,000,000円に対し、収入済額は3,950,000円で収入率は98.8％である。

収入済額を前年度と比較すると、235,000円の減少である。

第４款　配当割交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	30,000,000	39,826,000	39,826,000	0	0	132.8	100.0
令和３年度	31,000,000	43,210,000	43,210,000	0	0	139.4	100.0
増減額	△ 1,000,000	△ 3,384,000	△ 3,384,000	0	0	―	―
増減率	△ 3.2	△ 7.8	△ 7.8	0.0	0.0	―	―

予算現額30,000,000円に対し、収入済額は39,826,000円で収入率は132.8％である。

収入済額を前年度と比較すると、3,384,000円の減少である。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	25,000,000	31,720,000	31,720,000	0	0	126.9	100.0
令和３年度	21,000,000	54,490,000	54,490,000	0	0	259.5	100.0
増減額	4,000,000	△ 22,770,000	△ 22,770,000	0	0	―	―
増減率	19.0	△ 41.8	△ 41.8	0.0	0.0	―	―

予算現額25,000,000円に対し、収入済額は31,720,000円で収入率は126.9％である。

収入済額を前年度と比較すると、22,770,000円の減少である。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	10,000,000	41,311,000	41,311,000	0	0	413.1	100.0
令和３年度	8,000,000	27,191,000	27,191,000	0	0	339.9	100.0
増減額	2,000,000	14,120,000	14,120,000	0	0	—	—
増減率	25	52	52	0	0	—	—

予算現額10,000,000円に対し、収入済額は41,311,000円で収入率は413.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、14,120,000円の増加である。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	950,000,000	1,046,511,000	1,046,511,000	0	0	110.2	100.0
令和３年度	900,000,000	1,016,605,000	1,016,605,000	0	0	113.0	100.0
増減額	50,000,000	29,906,000	29,906,000	0	0	—	—
増減率	5.6	2.9	2.9	0.0	0.0	—	—

予算現額950,000,000円に対し、収入済額は1,046,511,000円で収入率は110.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、29,906,000円の増加である。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	35,000,000	38,458,477	38,458,477	0	0	109.9	100.0
令和３年度	35,000,000	35,401,189	35,401,189	0	0	101.1	100.0
増減額	0	3,057,288	3,057,288	0	0	—	—
増減率	0.0	8.6	8.6	0.0	0.0	—	—

予算現額35,000,000円に対し、収入済額は38,458,477円で収入率は109.9%である。

収入済額を前年度と比較すると、3,057,288円の増加である。

第９款　自動車取得税交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	1,000	634,208	634,208	0	0	63421	100.0
令和３年度	1,000	179	179	0	0	17.9	100.0
増減額	0	634,029	634,029	0	0	―	―
増減率	0.0	354,206.1	354,206.1	0.0	0.0	―	―

予算現額1,000円に対し、収入済額は634,208円で収入率は63,420.8％である。

収入済額を前年度と比較すると、634,029円の増加である。

第１０款　環境性能割交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	20,000,000	28,641,000	28,641,000	0	0	143.2	100.0
令和３年度	18,000,000	24,045,935	24,045,935	0	0	133.6	100.0
増減額	2,000,000	4,595,065	4,595,065	0	0	―	―
増減率	11.1	19.1	19.1	0.0	0.0	―	―

予算現額20,000,000円に対し、収入済額は28,641,000円で収入率は143.2％である。

収入済額を前年度と比較すると、4,595,065円の増加である。

第１１款　地方特例交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	47,736,000	47,736,000	47,736,000	0	0	100.0	100.0
令和３年度	97,759,000	62,071,000	62,071,000	0	0	63.5	100.0
増減額	△ 50,023,000	△ 14,335,000	△ 14,335,000	0	0	―	―
増減率	△ 51.2	△ 23.1	△ 23.1	0.0	0.0	―	―

予算現額47,736,000円に対し、収入済額は47,736,000円で収入率は100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると、14,335,000円の減少である。

第１２款　地方交付税

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	3,899,827,000	3,921,089,000	3,921,089,000	0	0	100.5	100.0
令和３年度	3,815,271,000	3,835,429,000	3,835,429,000	0	0	100.5	100.0
増減額	84,556,000	85,660,000	85,660,000	0	0	―	―
増減率	2.2	2.2	2.2	0.0	0.0	―	―

予算現額3,899,827,000円に対し、収入済額は3,921,089,000円で収入率は100.5％である。

収入済額を前年度と比較すると、85,660,000円の増加である。

第１３款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	4,000,000	3,830,000	3,830,000	0	0	95.8	100.0
令和３年度	4,000,000	4,166,000	4,166,000	0	0	104.2	100.0
増減額	0	△ 336,000	△ 336,000	0	0	―	―
増減率	0.0	△ 8.1	△ 8.1	0.0	0.0	―	―

予算現額4,000,000円に対し、収入済額は3,830,000円で収入率は95.8％である。

収入済額を前年度と比較すると、336,000円の減少である。

第１４款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	87,925,000	87,754,367	82,276,267	204,425	5,273,675	93.6	93.8
令和３年度	91,670,000	90,666,065	83,534,316	1,298,635	5,833,114	91.1	92.1
増減額	△ 3,745,000	△ 2,911,698	△ 1,258,049	△ 1,094,210	△ 559,439	―	―
増減率	△ 4.1	△ 3.2	△ 1.5	△ 84.3	△ 9.6	―	―

予算現額87,925,000円に対し、収入済額は87,276,267円で収入率は93.6％である。

収入済額を前年度と比較すると、1,258,049円の減少である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金74,657,794円である。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金5,273,675円である。

第１５款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	228,719,000	239,664,575	216,625,200	3,183,803	19,855,572	94.7	90.4
令和３年度	217,127,000	221,976,128	198,804,721	20,630	23,150,777	91.6	89.6
増減額	11,592,000	17,688,447	17,820,479	3,163,173	△ 3,295,205	―	―
増減率	5.3	8.0	9.0	15,332.9	△ 14.2	―	―

予算現額228,719,000円に対し、収入済額は216,625,200円で収入率は94.7％である。

収入済額を前年度と比較すると、17,820,479円の増加である。

使用料の主なものは、道路橋りょう使用料26,795,626円、総務管理使用料22,241,422円、保健体育使用料19,164,468円である。

手数料の主なものは、清掃手数料79,933,000円である。

不能欠損額の主なものは、住宅使用料3,165,300円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料19,257,040円である。

第１６款　国庫支出金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	3,805,990,000	3,580,367,976	3,510,452,976	0	69,915,000	92.2	98.0
令和３年度	4,254,682,000	4,248,072,596	3,561,201,596	0	686,871,000	83.7	83.8
増減額	△ 448,692,000	△ 667,704,620	△ 50,748,620	0	△ 616,956,000	―	―
増減率	△ 10.5	△ 15.7	△ 1.4	0.0	△ 89.8	―	―

予算現額3,805,990,000円に対し、収入済額は3,510,452,976円で収入率は92.2％である。

収入済額の内訳は、国庫負担金2,107,194,959円、国庫補助金1,390,190,326円、委託金13,067,691円であり、前年度と比較すると、50,748,620円の減少である。

収入未済額の主なものは、保健衛生費補助金39,321,000円である。

第１７款　県支出金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	1,371,517,000	1,315,924,857	1,281,558,857	0	34,366,000	93.4	97.4
令和３年度	1,263,379,000	1,232,224,985	1,230,474,985	0	1,750,000	97.4	99.9
増減額	108,138,000	83,699,872	51,083,872	0	32,616,000	―	―
増減率	8.6	6.8	4.2	0.0	1,863.8	―	―

予算現額1,371,517,000円に対し、収入済額は1,281,558,857円で収入率は93.4%である。

収入済額の内訳は、県負担金845,098,453円、県補助金331,241,569円、県委託金105,218,835円であり、前年度と比較すると、51,083,872円の増加である。

収入未済額の内訳は、社会福祉費補助金33,600,000円である。

第１８款　財産収入

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	27,130,000	31,942,238	31,861,783	0	80,455	117.4	99.7
令和３年度	36,135,000	37,229,300	37,229,300	0	0	103.0	100.0
増減額	△ 9,005,000	△ 5,287,062	△ 5,367,517	0	80,455	―	―
増減率	△ 24.9	△ 14.2	△ 14.4	0.0	皆増	―	―

予算現額27,130,000円に対し、収入済額は31,861,783円で収入率は117.4%である。

収入済額の内訳は、財産運用収入15,603,972円、財産売払収入16,257,811円であり、前年度と比較すると、5,367,517円の減少である。

第１９款　寄附金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	660,000,000	591,271,833	591,271,833	0	0	89.6	100.0
令和３年度	1,000,001,000	993,111,710	993,111,710	0	0	99.3	100.0
増減額	△ 340,001,000	△ 401,839,877	△ 401,839,877	0	0	―	―
増減率	△ 34.0	△ 40.5	△ 40.5	0.0	0.0	―	―

予算現額660,000,000円に対し、収入済額は591,271,833円で収入率は89.6%である。

収入済額を前年度と比較すると、401,839,877円の減少である。

第２０款　繰入金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	409,814,000	409,812,603	409,812,603	0	0	99.9	100.0
令和３年度	92,495,000	92,492,238	92,492,238	0	0	99.9	100.0
増減額	317,319,000	317,320,365	317,320,365	0	0	—	—
増減率	343.1	343.1	343.1	0.0	0.0	0.0	0.0

予算現額409,814,000円に対し、収入済額は409,812,603円で収入率は99.9%である。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金31,668,603円、基金繰入金378,144,000円であり、前年度と比較すると、317,320,365円の増加である。

第２１款　繰越金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	465,116,000	465,116,682	465,116,682	0	0	100.0	100.0
令和３年度	270,030,000	270,030,850	270,030,850	0	0	100.0	100.0
増減額	195,086,000	195,085,832	195,085,832	0	0	—	—
増減率	72.2	72.2	72.2	0.0	0.0	—	—

予算現額465,116,000円に対し、収入済額は465,116,682円で収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、195,085,832円の増加である。

第２２款　諸収入

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	132,111,000	166,825,964	156,346,674	0	10,479,290	118.3	93.7
令和３年度	141,944,000	181,686,135	171,148,865	0	10,537,270	120.6	94.2
増減額	△ 9,833,000	△ 14,860,171	△ 14,802,191	0	△ 57,980	—	—
増減率	△ 6.9	△ 8.2	△ 8.6	0.0	△ 0.6	—	—

予算現額132,111,000円に対し、収入済額は156,346,674円で収入率は118.3%である。

収入済額を前年度と比較すると、14,802,191円の減少である。

第２３款　市債

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和４年度	310,800,000	303,300,000	303,300,000	0	0	97.6	100.0
令和３年度	857,600,000	830,500,000	830,500,000	0	0	96.8	100.0
増減額	△ 546,800,000	△ 527,200,000	△ 527,200,000	0	0	—	—
増減率	△ 63.8	△ 63.5	△ 63.5	0.0	0.0	—	—

予算現額310,800,000円に対し、収入済額は303,300,000円で収入率は97.6％である。

収入済額を前年度と比較すると、527,200,000円の減少である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債203,700,000円、道路橋りょう債38,000,000円、消防債28,500,000円である。

（２）歳　出

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第１款　議会費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	157,650,000	153,559,264	0	4,090,736	97.4
令和３年度	157,434,000	153,428,650	0	4,005,350	97.5
増減額	216,000	130,614	0	85,386	―
増減率	0.1	0.1	0.0	2.1	―

予算現額157,650,000円に対し、支出済額は153,559,264円で、執行率は97.4％である。

支出済額を前年度と比較すると、130,614円の増加である。

第２款　総務費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	2,179,294,000	2,046,283,675	4,848,000	128,162,325	93.9
令和３年度	2,484,005,000	2,410,922,017	23,399,000	49,683,983	97.1
増減額	△ 304,711,000	△ 364,638,342	△ 18,551,000	78,478,342	―
増減率	△ 12.3	△ 15.1	△ 79.3	158.0	―

予算現額2,179,294,000円に対し、支出済額は2,046,283,675円で、執行率は93.9％である。

支出済額の内訳は、総務管理費1,616,488,414円、徴税費254,947,855円、戸籍住民基本台帳費106,576,481円、選挙費44,282,065円、統計調査費5,847,760円、監査委員費18,141,100円であり、前年度と比較すると、18,551,000円の減少である。

第３款　民生費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	7,504,735,000	7,024,541,532	41,151,000	439,042,468	93.6
令和３年度	7,701,265,000	6,868,298,646	605,822,000	227,144,354	89.2
増減額	△ 196,530,000	156,242,886	△ 564,671,000	211,898,114	―
増減率	△ 2.6	2.3	△ 93.2	93.3	―

予算現額7,504,735,000円に対し、支出済額は7,024,541,532円で、執行率は93.6％である。

支出済額の内訳は、社会福祉費4,178,982,916円、児童福祉費2,314,688,278円、生活保護費530,748,581円、災害救助費121,757円で、前年度と比較すると、156,242,886円の増加である。

第４款　衛生費

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	1,941,962,000	1,854,754,535	66,471,000	20,736,465	95.5
令和３年度	2,173,143,000	2,053,912,984	72,400,000	46,830,016	94.5
増減額	△ 231,181,000	△ 199,158,449	△ 5,929,000	△ 26,093,551	—
増減率	△ 10.6	△ 9.7	△ 8.2	△ 55.7	—

予算現額1,941,962,000円に対し、支出済額は1,854,754,535円で、執行率は95.5%である。

支出済額の内訳は、保健衛生費1,242,169,930円、清掃費522,914,605円、上水道費89,670,000円であり、前年度と比較すると、199,158,449円の減少である。

第５款　農林水産業費

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	490,715,000	462,583,520	0	28,131,480	94.3
令和３年度	447,442,000	432,781,871	1,577,000	13,083,129	96.7
増減額	43,273,000	29,801,649	△ 1,577,000	15,048,351	—
増減率	9.7	6.9	△ 100.0	115.0	—

予算現額490,715,000円に対し、支出済額は462,583,520円で、執行率は94.3%である。

支出済額の内訳は、農業費454,800,500円、林業費6,707,600円、水産業費1,075,420円であり、前年度と比較すると、29,801,649円の増加である。

第６款　商工費

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	379,813,000	364,285,577	0	15,527,423	95.9
令和３年度	202,627,000	181,332,594	0	21,294,406	89.5
増減額	177,186,000	182,952,983	0	△ 5,766,983	—
増減率	87.4	100.9	0.0	△ 27.1	—

予算現額379,813,000円に対し、支出済額は364,285,577円で、執行率は95.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、182,952,983円の増加である。

第７款　土木費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	1,050,657,000	1,025,380,807	2,448,000	22,828,193	97.6
令和３年度	1,153,461,000	1,103,033,092	28,635,000	21,792,908	95.6
増減額	△ 102,804,000	△ 77,652,285	△ 26,187,000	1,035,285	—
増減率	△ 8.9	△ 7.0	△ 91.5	4.8	—

予算現額1,050,657,000円に対し、支出済額は1,025,380,807円で、執行率は97.6％である。

支出済額の内訳は、土木管理費158,141,493円、道路橋りょう費133,477,021円、河川費59,751,525円、都市計画費262,797,450円、下水道費375,190,000円、住宅費36,023,318円であり、前年度と比較すると、77,652,285円の減少である。

第８款　消防費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	789,829,000	779,993,625	0	9,835,375	98.8
令和３年度	856,411,000	838,444,928	2,448,000	15,518,072	97.9
増減額	△ 66,582,000	△ 58,451,303	△ 2,448,000	△ 5,682,697	—
増減率	△ 7.8	△ 7.0	△ 100.0	△ 36.6	—

予算現額789,829,000円に対し、支出済額は779,993,625円で、執行率は98.8％である。

支出済額を前年度と比較すると、58,451,303円の減少である。

第９款　教育費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	1,575,257,000	1,528,632,609	0	46,624,391	97.0
令和３年度	1,516,954,000	1,456,800,819	8,000,000	52,153,181	96.0
増減額	58,303,000	71,831,790	△ 8,000,000	△ 5,528,790	—
増減率	3.8	4.9	△ 100.0	△ 10.6	—

予算現額1,575,257,000円に対し、支出済額は1,528,632,609円で、執行率は97.0％である。

支出済額の内訳は、教育総務費201,923,247円、小学校費468,826,247円、中学校費225,433,347円、幼稚園費263,587,921円、社会教育費235,233,435円、保健体育費133,628,412円であり、前年度と比較すると、71,831,790円の増加である。

第１０款　災害復旧費

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	4,009,000	1,078,000	0	2,931,000	26.9
令和３年度	504,000	396,000	0	108,000	78.6
増減額	3,505,000	682,000	0	2,823,000	—
増減率	695.4	172.2	0.0	2,613.9	—

予算現額4,009,000円に対し、支出済額は1,078,000円で、執行率は26.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、682,000円の増加である。

第１１款　公債費

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	1,541,688,000	1,538,985,405	0	2,702,595	99.8
令和３年度	1,430,879,000	1,428,351,551	0	2,527,449	99.8
増減額	110,809,000	110,633,854	0	175,146	—
増減率	7.7	7.7	0.0	6.9	—

予算現額1,541,688,000円に対し、支出済額は1,538,985,405円で、執行率は99.8%である。

支出済額を前年度と比較すると、110,633,854円の増加である。

第１２款　諸支出金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	636,000	636,000	0	0	100.0
令和３年度	816,000	816,000	0	0	100.0
増減額	△ 180,000	△ 180,000	0	0	—
増減率	△ 22.1	△ 22.1	0.0	0.0	—

予算現額636,000円に対し、支出済額は636,000円で、執行率は100.0%である。

支出済額の内訳は、公営企業費636,000円であり、前年度と比較すると、180,000円の減少である。

第１３款　予備費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	11,481,000	0	0	11,481,000	0.0
令和３年度	10,208,000	0	0	10,208,000	0.0
増減額	1,273,000	0	0	1,273,000	—
増減率	12.5	0.0	0.0	12.5	—

３　特別会計

歳入決算額は10,912,396,107円、歳出決算額は10,529,504,598円で、翌年度繰越財源1,485,000円を除く実質収支は、381,406,509円である。

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

（１）国民健康保険特別会計

【歳入】　（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,153,641,000	1,854,189,395	1,211,601,453	1,092,864,436	110.9	69,450,797	573,137,145	105.0	65.3
2 県支出金	3,942,124,000	3,769,967,428	3,769,967,428	3,752,151,758	100.5	0	0	95.6	100.0
3 財産収入	1,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
4 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
5 繰入金	350,100,000	350,099,278	350,099,278	454,074,049	77.1	0	0	100.0	100.0
6 繰越金	26,637,000	26,637,978	26,637,978	22,645,201	117.6	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	2,921,000	5,204,469	5,204,469	14,953,229	34.8	0	0	178.2	100.0
8 国庫支出金	0	0	0	3,676,000	0.0	0	0	0.0	0.0
令和４年度計	5,475,425,000	6,006,098,548	5,363,510,606	—	—	69,450,797	573,137,145	98.0	89.3
令和３年度計	5,430,519,000	6,054,161,452	5,340,364,673	—	—	85,399,449	628,397,330	98.3	88.2
増減額	44,906,000	△ 48,062,904	23,145,933	—	—	△ 15,948,652	△ 55,260,185	—	—
増減率	0.8	△ 0.8	0.4	—	—	△ 18.7	△ 8.8	—	—

予算現額5,475,425,000円に対し、収入済額は5,363,510,606円で収入率は98.0％である。

不納欠損額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税68,969,610円、退職被保険者等国民健康保険税481,187円であり前年度と比較すると、15,948,652円の減少である。

【歳出】　（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	前年度支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	40,439,000	39,033,957	35,674,691	109.4	0	1,405,043	96.5
2 保険給付費	3,876,429,000	3,692,018,838	3,709,052,135	99.5	0	184,410,162	95.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,446,181,000	1,446,179,231	1,477,263,332	97.9	0	1,769	100.0
4 共同事業拠出金	5,000	124	92	134.8	0	4,876	2.5
5 保健事業費	53,181,000	46,257,664	51,208,545	90.3	0	6,923,336	87.0
6 基金積立金	23,130,000	23,129,000	0	0.0	0	1,000	100.0
7 公債費	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0.0
8 諸支出金	17,522,000	14,584,065	12,527,900	116.4	0	2,937,935	83.2
9 予備費	18,537,000	0	0	0.0	0	18,537,000	0.0
令和４年度計	5,475,425,000	5,261,202,879	—	—	0	214,222,121	96.1
令和３年度計	5,430,519,000	5,285,726,695	—	—	0	144,792,305	97.3
増減額	44,906,000	△ 24,523,816	—	—	0	69,429,816	—
増減率	0.8	△ 0.5	—	—	0.0	48.0	—

予算現額5,475,425,000円に対し、支出済額は5,261,202,879円で、執行率は96.1％である。

支出済額を前年度と比較すると、24,523,816円の減少である。

（2）後期高齢者医療特別会計

【歳入】　（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 後期高齢者医療保険料	554,826,000	556,730,600	547,001,000	510,992,000	107.0	1,627,000	8,102,600	98.6	98.3
2 使用料及び手数料	2,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
3 繰入金	123,191,000	123,190,804	123,190,804	116,445,124	105.8	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	4,790,000	4,790,617	4,790,617	4,331,811	110.6	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	20,992,000	19,118,871	19,118,871	15,757,629	121.3	0	0	91.1	100.0
6 国庫支出金	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
令和4年度計	703,801,000	703,830,892	694,101,292	—	—	1,627,000	8,102,600	98.6	98.6
令和3年度計	654,631,000	656,941,864	647,526,564	—	—	2,530,800	6,884,500	98.9	98.6
増減額	49,170,000	46,889,028	46,574,728	—	—	△ 903,800	1,218,100	—	—
増減率	7.5	7.1	7.2	—	—	△ 35.7	17.7	—	—

予算現額703,801,000円に対し、収入済額は694,101,292円で収入率は98.6%である。

収入済額を前年度と比較すると、46,574,728円の増加である。

不納欠損額1,627,000円は、普通徴収保険料滞納繰越分であり、前年度と比較すると903,800円の減少である。

【歳出】　（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	前年度支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	24,645,000	22,377,498	19,195,223	116.6	0	2,267,502	90.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	675,026,000	665,724,704	622,080,924	107.0	0	9,301,296	98.6
3 諸支出金	1,668,000	1,666,800	1,459,800	114.2	0	1,200	99.9
4 予備費	2,462,000	0	0	0.0	0	2,462,000	0.0
令和4年度計	703,801,000	689,769,002	—	—	0	14,031,998	98.0
令和3年度計	654,631,000	642,735,947	—	—	0	11,895,053	98.2
増減額	49,170,000	47,033,055	—	—	0	2,136,945	—
増減率	7.5	7.3	—	—	0.0	18.0	—

予算現額703,801,000円に対し、支出済額は689,769,002円で、執行率は98.0%である。

支出済額を前年度と比較すると、47,033,055円の増加である。

（３）介護保険特別会計

【歳入】　（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 保険料	1,065,409,000	1,118,999,482	1,088,800,854	1,073,714,140	101.4	9,834,722	20,363,906	102.2	97.3
2 国庫支出金	926,648,000	920,363,798	920,363,798	899,900,632	102.3	0	0	99.3	100.0
3 支払基金交付金	1,189,067,000	1,104,543,000	1,104,543,000	1,120,008,000	98.6	0	0	92.9	100.0
4 県支出金	640,112,000	641,012,738	641,012,738	620,243,814	103.3	0	0	100.1	100.0
5 財産収入	1,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
6 繰入金	726,746,000	726,746,400	726,746,400	711,600,000	102.1	0	0	100.0	100.0
7 繰越金	194,314,000	194,313,668	194,313,668	157,826,115	123.1	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	3,347,000	5,141,362	5,141,362	1,757,380	292.6	0	0	153.6	100.0
令和４年度計	4,745,644,000	4,711,120,448	4,680,921,820	—	—	9,834,722	20,363,906	98.6	99.4
令和３年度計	4,602,949,000	4,616,717,093	4,585,050,081	—	—	10,818,020	20,848,992	99.6	99.3
増減額	142,695,000	94,403,355	95,871,739	—	—	△ 983,298	△ 485,086	—	—
増減率	3.1	2.0	2.1	—	—	△ 9.1	△ 2.3	—	—

予算現額4,745,644,000円に対し、収入済額は4,680,921,820円で収入率は98.6％である。

収入済額を前年度と比較すると、95,871,739円の増加である。

不納欠損額9,834,722円は、第１号被保険者保険料滞納繰越分であり、前年度と比較すると983,298円の減少である。

【歳出】　（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	前年度支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	60,570,000	54,728,258	57,318,325	95.5	0	5,841,742	90.4
2 保険給付費	4,311,000,000	4,005,541,093	4,011,670,552	99.8	0	305,458,907	92.9
3 地域支援事業費	171,916,000	163,780,482	158,758,747	103.2	0	8,135,518	95.3
4 基金積立金	89,964,000	89,963,000	65,692,000	136.9	0	1,000	100.0
5 諸支出金	109,712,000	109,703,711	97,296,789	112.8	0	8,289	100.0
6 予備費	2,482,000	0	0	0.0	0	2,482,000	0.0
令和４年度計	4,745,644,000	4,423,716,544	—	—	0	321,927,456	93.2
令和３年度計	4,602,949,000	4,390,736,413	—	—	0	212,212,587	95.4
増減額	142,695,000	32,980,131	—	—	0	109,714,869	—
増減率	3.1	0.8	—	—	0.0	51.7	—

予算現額4,745,644,000円に対し、支出済額は4,423,716,544円で、執行率は93.2％である。

支出済額を前年度と比較すると、32,980,131円の増加である。

（4）介護サービス事業特別会計

【歳入】

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 サービス収入	24,820,000	19,852,795	19,852,795	21,864,961	90.8	0	0	80.0	100.0
2 繰入金	1,708,000	1,112,093	1,112,093	5,494,000	20.2	0	0	65.1	100.0
3 繰越金	500,000	2,214,328	2,214,328	6,867	32246	0	0	442.9	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
令和4年度計	27,029,000	23,179,216	23,179,216	―	―	0	0	85.8	100.0
令和3年度計	26,501,000	27,365,828	27,365,828	―	―	0	0	103.3	100.0
増減額	528,000	△ 4,186,612	△ 4,186,612	―	―	0	0	―	―
増減率	2.0	△ 15.3	△ 15.3	―	―	0.0	0.0	―	―

予算現額27,029,000円に対し、収入済額は23,179,216円で収入率は85.8%である。

収入済額を前年度と比較すると、4,186,612円の減少である。

【歳出】

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	前年度支出済額	増減率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 サービス事業費	26,528,000	23,179,216	25,151,500	92.2	0	3,348,784	87.4
2 諸支出金	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0.0
3 予備費	500,000	0	0	0.0	0	500,000	0.0
令和4年度計	27,029,000	23,179,216	―	―	0	3,849,784	85.8
令和3年度計	26,501,000	25,151,500	―	―	0	1,349,500	94.9
増減額	528,000	△ 1,972,284	―	―	0	2,500,284	―
増減率	2.0	△ 7.8	―	―	0.0	185.3	―

予算現額27,029,000円に対し、支出済額は23,179,216円で、執行率は85.8%である。

支出済額を前年度と比較すると、1,972,284円の減少である。

（５）土地区画整理事業特別会計

【歳入】　（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 使用料及び手数料	4,000	5,060	5,060	16,590	30.5	0	0	126.5	100.0
2 繰入金	88,881,000	88,881,000	88,881,000	111,073,000	80.0	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	45,056,000	45,056,961	45,056,961	20,910,365	215.5	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	4,244,000	4,247,460	4,240,152	28,632	14809	0	7,308	99.9	99.8
5 市債	41,200,000	0	0	42,700,000	0.0	0	0	0.0	0.0
6 国庫支出金	12,500,000	12,500,000	12,500,000	0	0.0	0	0	100.0	100.0
令和４年度計	191,885,000	150,690,481	150,683,173	—	—	0	7,308	78.5	100.0
令和３年度計	220,519,000	187,228,587	174,728,587	—	—	0	12,500,000	79.2	93.3
増減額	△ 28,634,000	△ 36,538,106	△ 24,045,414	—	—	0	△ 12,492,692	—	—
増減率	△ 13.0	△ 19.5	△ 13.8	—	—	0.0	△ 99.9	—	—

予算現額191,885,000円に対し、収入済額は150,683,173円で収入率は78.5%である。

収入済額を前年度と比較すると、24,045,414円の減少である。

【歳出】　（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	前年度支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 事業費	110,907,000	52,866,650	57,739,504	91.6	1,485,000	56,555,350	47.7
2 公債費	78,983,000	78,770,307	71,932,122	109.5	0	212,693	99.7
3 予備費	1,995,000	0	0	0.0	0	1,995,000	0.0
令和４年度計	191,885,000	131,636,957	—	—	1,485,000	58,763,043	68.6
令和３年度計	220,519,000	129,671,626	—	—	25,300,000	65,547,374	58.8
増減額	△ 28,634,000	1,965,331	—	—	△ 23,815,000	△ 6,784,331	—
増減率	△ 13.0	1.5	—	—	△ 94.1	△ 10.4	—

予算現額191,885,000円に対し、支出済額は131,636,957円で、執行率は68.6%である。

支出済額を前年度と比較すると、1,965,331円の増加である。

4　財産に関する調書

令和４年度における財産に関する状況は、以下のとおりである。

（１）公有財産

①土地及び建物

【行政財産】　（単位：㎡）

区分		土地（面積）			建物（延面積）		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
庁舎		11,181		11,181	4,929		4,929
その他の行政機関	消防施設	1,001		1,001	1,417		1,417
公共用財産	学校	254,214		254,214	70,392		70,392
	公営住宅	(1,160) 7,641		(1,160) 7,641	4,406		4,406
	公園	126,249	677	126,926	725		725
	その他の施設	394,769	△ 1,749	393,020	27,281	△ 456	26,825
	その他	977,120	116	977,236			
合計		(1,160) 1,772,175	△ 956	(1,160) 1,771,219	109,150	△ 456	108,694

※（　　）内は未登記分

【普通財産】　（単位：㎡）

区分	土地（面積）			建物（延面積）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
その他の施設	46,296	△ 3,380	42,916	604		604
山林	10,163		10,163			
池沼	24,766		24,766			
その他	57,313	1,924	59,237		456	456
合計	138,538	△ 1,456	137,082	604	456	1,060

②有価証券　（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券	400		400

③出資による権利等　（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	3,110		3,110
公益社団法人千葉県畜産協会	55		55
千葉県信用保証協会	6,130		6,130
公益財団法人千葉県消防協会	626		626
九十九里地域水道企業団	2,653,656		2,653,656
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	1,000		1,000
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	1,749		1,749
一般財団法人千葉県漁業振興基金	9,600		9,600
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	441		441
公益財団法人千葉県建設技術センター	1,000		1,000
公益財団法人千葉県教育振興財団	2,157		2,157
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100		100
地方公共団体金融機構	2,400		2,400

（２）物品　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：台）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用車	15	△ 1	14
軽自動車	40		40
小型ダンプ	2		2
普通ダンプ	1		1
小型貨物車	10		10
普通貨物車	1		1
スクールバス	1		1
自家用乗合	1		1
塵芥収集車	1		1
乗用型トラクター	1		1
消防指揮車	1		1
消防連絡車	1		1
小型特殊（車いす移動車）	1		1
小型特殊ホイールローダー	1		1
消防ポンプ自動車	12		12
消防可搬動力積載車	14		14
消防可搬動力ポンプ	14		14

（３）債券　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山武郡市広域水道企業団貸付金	5,818		5,818

（４）基金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	財政調整基金	1,444,966,327	92,862,000	1,537,828,327
	減債基金	453,661,358	246,736,000	700,397,358
	公共施設整備改修基金	210,692,827	△ 23,000,000	187,692,827
	消防施設整備基金	70,616		70,616
	社会福祉基金	282,540,749	△ 18,000,000	264,540,749
	東日本大震災復興基金			
	庁舎等建設基金	949,074,855	699,800	949,774,655
	スポーツ振興基金	3,584,514		3,584,514
	森林環境整備基金	13,537,700	6,371,500	19,909,200
	奨学基金	4,596,885		4,596,885
	高額療養費貸付基金	5,000,000		5,000,000
	用度品調達基金	3,000,000		3,000,000
	計	3,370,725,831	305,669,300	3,676,395,131
特別会計	国民健康保険特別会計財政調整基金	354,921,736	51,129,000	406,050,736
	介護保険特別会計準備基金	355,170,529	52,592,000	407,762,529
	計	710,092,265	103,721,000	813,813,265
合　　計		4,080,818,096	409,390,300	4,490,208,396

第６　むすび

令和４年度における我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。しかし、一方で世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締めによる景気後退懸念など、我が国を取り巻く環境は厳しさを増していることから、国は「物価高・円安への対応」、「構想的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野と位置づけて経済対策を行っている。

本市においても、昨年度に引き続き国からの「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「地方創生臨時交付金」を有効活用し、地元企業には「応援給付金」、市民には「元気回復クーポン券」、子育て世帯には「出産・子育て応援交付金」など、市民を支える幅広い分野において、きめ細やかな対策を講じてきた。

令和４年度の一般会計及び国民健康保険特別会計をはじめとする特別会計の合計決算規模は、歳入総額285億1,807万3千円（前年度285億9,867万2千円）、歳出総額273億1,021万9千円（前年度274億254万1千円）、歳入歳出差引額は12億605万4千円（前年度11億9,613万1千円）で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は10億9,145万1千円（前年度11億3,867万円）となっている。

歳入については、市税や令和３年度から４年度への繰越金などが増加となったものの、ふるさと納税の寄附金や臨時財政対策債などが大幅に減となった影響から、前年度に比べて8,059万8千円の減少となった。

歳出については、民生費として国からの支援策である電力・ガス・食料品などの価格高騰に対する緊急支援金などの給付金が増加となったものの、全体として支出金が抑えられた結果、歳出も前年度に比べて9,232万2千円の減少となった。

また、市債の償還金は15億3,898万5千円で、前年度に比べ1億1,063万3千円（7.7%）増加した。

令和４年１０月には、千葉県と合同で「九都県市合同防災訓練」を実施し、関係機関と連携しながら救出救助訓練や災害復旧訓練、津波避難訓練が行われた。また、令和５年１月には、市制施行１０周年記念式典を開催した。

新型コロナウイルス感染拡大の影響も徐々に緩和してきており、令和５年５月には季節性インフルエンザと同じ５類に引き下げられた。新型コロナウイルス感染症拡大前の日常生活を少しずつ取り戻してきているが、コロナ禍を経て市民の生活スタイルは少しずつ変化している。

市民サービスの観点から、従前の事業をそのまま実施するのではなく、事業の有効性等を検証し、廃止や縮小などを行い、歳出の削減に取り組んでいただきたい。

市が返済すべき市債の償還額は令和４年度でピークを迎えたが、今後は庁舎改修工事や新ゴミ処理施設のための負担なども予定されており、市の財政状況は依然として厳しいものと予想される。

将来に渡って安定的な財政運営が行えるように、「財政健全化に向けた緊急的な取り組み」を確実に実行し、工夫と研究を重ねながら業務に当たっていただきたい。

令和４年度大網白里市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

（１）令和４年度大網白里市奨学基金
（２）令和４年度大網白里市高額療養費貸付基金
（３）令和４年度大網白里市用度品調達基金

第２　審査の期間

令和５年７月１日から令和５年７月２７日まで

第３　審査の着眼点及び実施内容

各基金の運用状況の審査に当たっては、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正で、かつ、効率的に行われているか、また、計数は正確であるか等の諸点に留意し、併せて関係諸帳票、証書類等を照合精査するとともに関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

第５　各基金の運用状況

（１）奨学基金　（所管課：管理課）　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現　金	4,596,885			4,596,885
貸 付 金				
うち現年度分				
うち過年度分				
計	4,596,885			4,596,885

（２）高額療養費貸付基金　（所管課：市民課）　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現　金	4,913,000	1,003,000	916,000	5,000,000
貸 付 金	87,000	916,000	1,003,000	0
うち現年度分		916,000	916,000	0
うち過年度分	87,000		87,000	
計	5,000,000	1,919,000	1,919,000	5,000,000

（３）用度品調達基金　（所管課：財政課）　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現　金	2,061,818	1,497,335	1,376,121	2,183,032
うち物品売買	2,061,818	1,497,335	1,327,912	2,231,241
うち差益処分※			48,209	△ 48,209
用度品在庫	938,182	1,327,912	1,449,126	816,968
計	3,000,000	2,825,247	2,825,247	3,000,000

※　年度末において、現金と用度品在庫の合計金額が3,000,000円（基金限度額）を超えた額は、差益として一般会計に繰出している。